

聯德電子股份有限公司及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告  
民國111及110年第1季

地址：桃園市龜山區科技一路69號

電話：(03)3286800

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~8		-
六、合併權益變動表	9		-
七、合併現金流量表	10~11		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	12		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	12		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15~16		五
(六) 重要會計項目之說明	16~42		六~二八
(七) 關係人交易	43		二九
(八) 質抵押之資產	43		三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	43		三一
(十二) 其 他	44~45		三二
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	46、48~49、52		三三
2. 轉投資事業相關資訊	46、48~49、52		三三
3. 大陸投資資訊	46~47、50~51		三三
4. 主要股東資訊	47、53		三三
(十四) 部門資訊	47		三四

### 會計師核閱報告

聯德電子股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

聯德電子股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日列入合併財務報表之被投資公司中，部分非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣（以下同）406,322 仟元及 479,999 仟元，分別占合併資產總額之 30%及 33%；負債總額分別為 66,835 仟元及 82,453 仟元，分別占合併負債總額之 10%及 11%；民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益分別為 12,389 仟元及 467 仟元，分別占合併綜合損益之(255)%及 113%；另合併財務報表附註揭露

事項所述與前述非重要子公司相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達聯德電子股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 簡 明 彥

簡 明 彥



會計師 黃 秀 椿

黃 秀 椿



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 111 年 5 月 13 日

聯德電子股份有限公司及子公司



民國 111 年 3 月 31 日暨民國 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	111年3月31日 (經核閱)		110年12月31日 (經查核)		110年3月31日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 429,789	32	\$ 486,344	34	\$ 571,563	39
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動 (附註七及二八)	100,886	7	100,879	7	116,310	8
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產-流動 (附註八)	12,000	1	12,000	1	15,000	1
1170	應收帳款淨額 (附註九)	46,423	3	87,032	6	43,856	3
1200	其他應收款 (附註九及二九)	359	-	2,753	-	3,462	-
1220	本期所得稅資產 (附註四及二四)	252	-	252	-	794	-
1310	存貨淨額 (附註十)	97	-	58,655	4	34,696	2
1320	營建存貨 (附註十二、十八及三十)	216,950	16	216,950	16	216,950	15
1460	待出售非流動資產 (附註四及十一)	223,270	17	-	-	-	-
1470	其他流動資產 (附註十七)	65,026	5	39,914	3	28,558	2
11XX	流動資產總計	1,095,052	81	1,004,779	71	1,031,189	70
	非流動資產						
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四、十八及三十)	254,756	19	381,646	27	404,710	28
1755	使用權資產 (附註十五)	-	-	18,854	1	19,325	1
1780	無形資產 (附註十六)	685	-	879	-	1,551	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二四)	208	-	1,884	-	1,461	-
1920	存出保證金	142	-	6,178	1	535	-
1975	淨確定福利資產-非流動 (附註四、二十及二三)	6,036	-	6,004	-	5,705	1
1990	其他非流動資產 (附註十七)	-	-	706	-	698	-
15XX	非流動資產總計	261,827	19	416,151	29	433,985	30
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,356,879	100	\$ 1,420,930	100	\$ 1,465,174	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款 (附註十四、十八及三十)	\$ 184,000	13	\$ 184,000	13	\$ 198,000	13
2170	應付帳款	2,000	-	138,638	10	116,263	8
2219	其他應付款 (附註十九)	9,961	1	21,599	1	23,256	2
2230	本期所得稅負債 (附註四及二四)	-	-	16,049	1	16,341	1
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債 (附註四及十一)	134,243	10	-	-	-	-
2322	一年內到期之長期借款 (附註十四、十八及三十)	34,886	3	34,825	2	35,816	2
2399	其他流動負債 (附註十九)	13,257	1	38,884	3	26,682	2
21XX	流動負債總計	378,347	28	433,995	30	416,358	28
	非流動負債						
2540	長期借款 (附註十四、十八及三十)	309,717	23	319,031	23	344,601	24
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二四)	5,358	-	985	-	2,301	-
2645	存入保證金 (附註十九)	2,959	-	2,150	-	2,314	-
25XX	非流動負債總計	318,034	23	322,166	23	349,216	24
2XXX	負債總計	696,381	51	756,161	53	765,574	52
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二一、二四及二六)						
	股本						
3110	普通股	704,909	52	704,909	50	985,696	67
3140	預收股本	480	-	-	-	-	-
3100	股本總計	705,389	52	704,909	50	985,696	67
	資本公積						
3210	股票發行溢價	406	-	272	-	47	-
3272	員工認股權	4,374	-	4,405	-	4,318	1
3200	資本公積總計	4,780	-	4,677	-	4,365	1
	累積虧損						
3350	待彌補虧損	( 46,833)	( 3)	( 26,388)	( 2)	( 277,367)	( 19)
3300	累積虧損總計	( 46,833)	( 3)	( 26,388)	( 2)	( 277,367)	( 19)
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 2,828)	-	( 18,421)	( 1)	( 13,154)	( 1)
31XX	本公司業主之權益總計	660,508	49	664,777	47	699,540	48
36XX	非控制權益 (附註十三)	( 10)	-	( 8)	-	60	-
3XXX	權益總計	660,498	49	664,769	47	699,600	48
	負債與權益總計	\$ 1,356,879	100	\$ 1,420,930	100	\$ 1,465,174	100

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 5 月 13 日核閱報告)

董事長：陳銘智



經理人：陳銘智



會計主管：劉航村





聯德電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股  
(虧損)盈餘為元

代 碼		111年1月1日至3月31日		110年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註二二)				
4110	銷貨收入	\$ 63,412	100	\$ 58,829	100
4170	銷貨退回	( 2)	-	( 2)	-
4190	銷貨折讓	( 19)	-	( 6)	-
4000	營業收入淨額	63,391	100	58,821	100
5000	營業成本 (附註十、十四、 二十及二三)	( 58,021)	( 91)	( 52,733)	( 90)
5900	營業毛利	5,370	9	6,088	10
	營業費用 (附註九、十四、 十五、十六、二十、二三、 二六及二九)				
6100	推銷費用	( 69)	-	( 2,135)	( 4)
6200	管理費用	( 10,938)	( 17)	( 12,086)	( 20)
6300	研究發展費用	( 2,311)	( 4)	( 3,067)	( 5)
6000	營業費用合計	( 13,318)	( 21)	( 17,288)	( 29)
6900	營業淨損	( 7,948)	( 12)	( 11,200)	( 19)
	營業外收入及支出				
7100	利息收入 (附註二三)	840	1	486	1
7190	其他收入 (附註十三、 十四、二三及二九)	3,427	5	9,713	16
7050	財務成本 (附註十八及 二三)	( 2,260)	( 3)	( 2,483)	( 4)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日至3月31日		110年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
7630	外幣兌換利益—淨額 (附註二三)	\$ 5,751	9	\$ 3,622	6
7635	透過損益按公允價值衡 量之金融資產(損失) 利益(附註七)	( 10,697)	( 17)	3,268	6
7000	營業外收入及支出 合計	( 2,939)	( 5)	14,606	25
7900	繼續營業單位稅前淨損(利)	( 10,887)	( 17)	3,406	6
7950	所得稅(費用)利益(附註 四及二四)	( 2,150)	( 3)	17,096	29
8000	繼續營業單位本期淨(損) 利	( 13,037)	( 20)	20,502	35
8100	停業單位損失(附註十一)	( 7,410)	( 12)	(16,975)	( 29)
8200	本期淨(損)利	(20,447)	( 32)	3,527	6
	其他綜合損益(附註二四)				
8360	後續可能重分類至損益 之項目				
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	19,491	30	( 3,892)	( 6)
8399	與可能重分類至損 益之項目相關之 所得稅	( 3,898)	( 6)	779	1
8300	本期其他綜合損益 稅後淨額	15,593	24	( 3,113)	( 5)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 4,854)	( 8)	\$ 414	1
	淨(損)利歸屬於：				
8610	本公司業主	(\$ 20,445)	( 32)	\$ 3,598	6
8620	非控制權益	( 2)	-	( 71)	-
8600		(\$ 20,447)	( 32)	\$ 3,527	6

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日至3月31日		110年1月1日至3月31日	
		金	額 %	金	額 %
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	(\$ 4,852)	( 8)	\$ 482	1
8720	非控制權益	( 2)	-	( 68)	-
8700		(\$ 4,854)	( 8)	\$ 414	1
	每股(虧損)盈餘(附註二五)				
	來自繼續營業單位及停業單位				
9750	基 本	(\$ 0.29)		\$ 0.05	
9850	稀 釋	(\$ 0.29)		\$ 0.05	
	來自繼續營業單位				
9710	基 本	(\$ 0.18)		\$ 0.29	
9810	稀 釋	(\$ 0.18)		\$ 0.29	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 5 月 13 日核閱報告)

董事長：陳銘智



經理人：陳銘智



會計主管：劉航村







聯德電子股份有限公司及子公司  
 合併權益變動表  
 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：除另予註明者外，  
係新台幣仟元

歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益 ( 附 註 二 一 )												
代 碼		股 股數(仟股)	金 額	預 收 股 本	合 計	本 資 股 票 發 行 溢 價	本 公 積 員 工 認 股 權	積 累 虧 損 待 彌 補 虧 損	其 他 權 益 項 目	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
									之 兒 換 差 額 ( 附 註 二 四 )			總 計 ( 附 註 十 三 )
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	98,570	\$ 985,696	\$ -	\$ 985,696	\$ 47	\$ 4,130	(\$ 280,787)	(\$ 10,038)	\$ 699,048	(\$ 50)	\$ 698,998
N1	本 公 司 發 行 員 工 認 股 權	-	-	-	-	-	188	-	-	188	-	188
M7	對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動	-	-	-	-	-	-	( 178)	-	( 178)	-	( 178)
O1	非 控 制 權 益 之 變 動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178	178
D1	110 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 利 ( 損 )	-	-	-	-	-	-	3,598	-	3,598	( 71)	3,527
D3	110 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	( 3,116)	( 3,116)	3	( 3,113)
D5	110 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	3,598	( 3,116)	482	( 68)	414
Z1	110 年 3 月 31 日 餘 額	98,570	\$ 985,696	\$ -	\$ 985,696	\$ 47	\$ 4,318	(\$ 277,367)	(\$ 13,154)	\$ 699,540	\$ 60	\$ 699,600
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	70,491	\$ 704,909	\$ -	\$ 704,909	\$ 272	\$ 4,405	(\$ 26,388)	(\$ 18,421)	\$ 664,777	(\$ 8)	\$ 664,769
N1	本 公 司 發 行 員 工 認 股 權	-	-	-	-	-	79	-	-	79	-	79
G1	員 工 認 股 權 行 使	-	-	480	480	134	( 110)	-	-	504	-	504
D1	111 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 損	-	-	-	-	-	-	( 20,445)	-	( 20,445)	( 2)	( 20,447)
D3	111 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	15,593	15,593	-	15,593
D5	111 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	( 20,445)	15,593	( 4,852)	( 2)	( 4,854)
Z1	111 年 3 月 31 日 餘 額	70,491	\$ 704,909	\$ 480	\$ 705,389	\$ 406	\$ 4,374	(\$ 46,833)	(\$ 2,828)	\$ 660,508	(\$ 10)	\$ 660,498

後附之附註係本合併財務報表之一部分。  
 (請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 5 月 13 日核閱報告)

董事長：陳銘智



經理人：陳銘智



會計主管：劉航村



聯德電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨(損)利	(\$ 10,887)	\$ 3,406
A00020	停業單位稅前淨損	( 7,410)	( 16,975)
A10000	本期稅前淨損	( 18,297)	( 13,569)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	7,954	9,073
A20200	攤銷費用	194	232
A20300	預期信用(迴轉利益)減損損失	( 66)	4
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失(利益)	10,697	( 3,268)
A20900	財務成本	2,260	2,483
A21200	利息收入	( 865)	( 508)
A21900	員工認股權酬勞成本	79	188
A23700	存貨跌價及呆滯回升利益	( 7,483)	( 3,024)
A24100	外幣兌換淨(利益)損失	( 903)	875
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	( 10,704)	14,962
A31150	應收帳款	41,539	8,483
A31180	其他應收款	717	( 431)
A31200	存 貨	17,912	6,102
A31240	其他流動資產	( 1,333)	( 841)
A31990	淨確定福利資產—非流動	( 32)	( 28)
A32150	應付帳款	( 32,519)	( 18,863)
A32180	其他應付款	( 2,837)	( 4,492)
A32230	其他流動負債	( 20,770)	( 966)
A33000	營運使用之現金	( 14,457)	( 3,588)
A33100	收取之利息	854	612
A33200	收取之股利	5	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
A3300	支付之利息	(\$ 2,412)	(\$ 2,658)
A3350	支付之所得稅	-	( 9)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 16,010)	( 5,643)
	投資活動之現金流量		
B0200	預付土地款增加	( 36,358)	-
B0270	購置不動產、廠房及設備	( 10)	( 307)
B0380	存出保證金減少	5,944	22
B0720	預付設備款增加	-	( 48)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 30,424)	( 333)
	籌資活動之現金流量		
C0020	短期借款減少	-	( 6,000)
C0170	償還長期借款	( 9,253)	( 10,862)
C0300	存入保證金增加	815	-
C0480	員工執行認股權	504	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 7,934)	( 16,862)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	18,019	( 3,726)
EEEE	現金及約當現金淨減少	( 36,349)	( 26,564)
E00100	期初現金及約當現金餘額	486,344	598,127
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 449,995	\$ 571,563

期末現金及約當現金之調節

代 碼		111年3月31日	110年3月31日
E00210	合併資產負債表帳列之現金及約當現金	\$ 429,789	\$ 571,563
E00212	分類至待出售非流動資產之現金及約當現金	20,206	-
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 449,995	\$ 571,563

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國111年5月13日核閱報告)

董事長：陳銘智



經理人：陳銘智



會計主管：劉航村



聯德電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

聯德電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係成立於 77 年 2 月，主要經營業務為交換式電源供應器、物聯網雲端伺服器電源、無線充電器、電競高功率高效率高密度電源供應器、電源轉換器等之加工製造買賣業務。

本公司股票於 97 年 3 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報表於 111 年 5 月 13 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

#### IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

除上述影響外，截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報表所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債（資產）外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

本合併財務報表係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報表。於編製合併財務報表時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表二、三。



#### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報表之重大會計政策彙總說明。

##### 1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

##### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

##### 3. 待出售非流動資產

非流動資產帳面金額於預期主要係透過出售交易而非繼續使用回收時，分類為待出售。符合此分類之非流動資產必須於目前狀態下可供立即出售，且其出售必須為高度很有可能。當適當層級之管理階層承諾出售該資產之計畫，且此出售交易預期自分類日起一年內完成時，將符合出售為高度很有可能。

若出售計畫導致對子公司喪失控制，則無論出售後是否對前子公司保留非控制權益，該子公司所有資產及負債係全數分類為待出售，對該子公司之投資全數分類為待出售，惟仍繼續採用權益法處理。

分類為待出售之非流動資產係以帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量，且對此類資產停止提列折舊。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

#### 六、現金及約當現金

	<u>111年3月31日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年3月31日</u>
庫存現金及零用金	\$ 671	\$ 3,283	\$ 2,372
銀行活期存款	250,620	309,761	275,355
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	<u>178,498</u>	<u>173,300</u>	<u>293,836</u>
	<u>\$ 429,789</u>	<u>\$ 486,344</u>	<u>\$ 571,563</u>

利率區間如下：

	<u>111年3月31日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年3月31日</u>
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	0.12%~0.95%	0.18%~0.52%	0.15%~0.41%

#### 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>111年3月31日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年3月31日</u>
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
—國內上市（櫃） 股票	\$ 14,935	\$ 13,704	\$ 10,712
—基金受益憑證	<u>85,951</u>	<u>87,175</u>	<u>105,598</u>
	<u>\$ 100,886</u>	<u>\$ 100,879</u>	<u>\$ 116,310</u>

#### 八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>111年3月31日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年3月31日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過3個月 之定期存款	<u>\$ 12,000</u>	<u>\$ 12,000</u>	<u>\$ 15,000</u>

利率區間如下：

	<u>111年3月31日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年3月31日</u>
原始到期日超過3個月之定 期存款	0.52%	0.52%	0.52%

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>111年3月31日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年3月31日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 47,737	\$ 88,364	\$ 45,130
減：備抵損失	( <u>1,314</u> )	( <u>1,332</u> )	( <u>1,274</u> )
	<u>\$ 46,423</u>	<u>\$ 87,032</u>	<u>\$ 43,856</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 2,753</u>	<u>\$ 3,462</u>

應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款立帳天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

111年3月31日

	<u>0 ~ 90天</u>	<u>91 ~ 180天</u>	<u>181 ~ 270天</u>	<u>271 ~ 360天</u>	<u>361天以上</u>	<u>合 計</u>
預期信用損失率	-	5%	10%	20%	100%	-
總帳面金額	\$ 46,423	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,314	\$ 47,737
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	( <u>1,314</u> )	( <u>1,314</u> )
攤銷後成本	<u>\$ 46,423</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 46,423</u>

110年12月31日

	0~90天	91~180天	181~270天	271~360天	361天以上	合計
預期信用損失率	-	5%	10%	20%	100%	-
總帳面金額	\$ 85,787	\$ 1,311	\$ -	\$ -	\$ 1,266	\$ 88,364
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(66)	-	-	(1,266)	(1,332)
攤銷後成本	<u>\$ 85,787</u>	<u>\$ 1,245</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87,032</u>

110年3月31日

	0~90天	91~180天	181~270天	271~360天	361天以上	合計
預期信用損失率	-	5%	10%	20%	100%	-
總帳面金額	\$ 43,719	\$ 144	\$ -	\$ -	\$ 1,267	\$ 45,130
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(7)	-	-	(1,267)	(1,274)
攤銷後成本	<u>\$ 43,719</u>	<u>\$ 137</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,856</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 1,332	\$ 1,279
加：本期提列減損損失	-	4
減：本期迴轉減損損失	(66)	-
外幣換算差額	48	(9)
期末餘額	<u>\$ 1,314</u>	<u>\$ 1,274</u>

十、存 貨

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
製成品	\$ 97	\$ 25,293	\$ 17,749
在製品	-	3,924	1,205
原物料	-	29,438	15,742
	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 58,655</u>	<u>\$ 34,696</u>

銷貨成本性質如下：

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
已銷售之存貨成本	\$ 71,221	\$ 75,496
存貨回升利益(一)	(7,483)	(3,024)
減：屬停業部門(附註十一)	(5,717)	(19,739)
	<u>\$ 58,021</u>	<u>\$ 52,733</u>

(一) 存貨回升利益係因部分於以前年度提列存貨跌價損失之存貨已於當期陸續出售之故。

## 十一、待出售流動資產及待出售處分群組

### (一) 停業單位

本公司於 111 年 3 月 25 日董事會擬議處分子公司九德電子（模里西斯）有限公司（九德）所持有之聯德電子（東莞）有限公司（聯德東莞）之普通股股權，並於 111 年 4 月 28 日董事會決議通過以人民幣 122,000 仟元處分經由九德轉投資聯德東莞 100% 股權。

由於上述交易已符合 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」之規定，因此將處分資產轉列待出售非流動資產，且該待出售非流動資產符合停業單位之定義而表達為停業單位，為配合 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益表中有關停業單位之表達，合併公司重分類 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日停業單位之損益項目，俾使兩期綜合損益之資訊更為攸關。

停業單位損益明細及現金流量如下：

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
營業收入	\$ 661	\$ 5,301
營業成本	( 5,717)	( 19,739)
營業毛損	( 5,056)	( 14,438)
攤銷費用	( 551)	( 694)
管理費用	( 1,938)	( 2,091)
營業淨損	( 7,545)	( 17,223)
利息收入	25	22
其他收入	511	8
其他利益及損失	( 401)	218
稅前淨損	( 7,410)	( 16,975)
所得稅費用	-	-
當期損失	( 7,410)	( 16,975)
停業單位損失	( \$ 7,410)	( \$ 16,975)
停業單位損失歸屬於：		
本公司業主	( \$ 7,410)	( \$ 16,975)
非控制權益	-	-
	( \$ 7,410)	( \$ 16,975)

(接次頁)

(承前頁)

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
現金流量		
營業活動	(\$ 16,317)	\$ 1,196
投資活動	( 738)	( 4,562)
籌資活動	-	-
	<u>(\$ 17,055)</u>	<u>(\$ 3,366)</u>

無任何因停業之損益而產生所得稅損失或利益

(二) 待出售非流動資產

	111年3月31日
與待出售非流動資產	<u>\$ 223,270</u>
與待出售非流動資產直接相關之負債	<u>\$ 134,243</u>

本公司於111年3月25日董事會擬議處分子公司九德電子(模里西斯)有限公司(九德)所持有之聯德電子(東莞)有限公司(聯德東莞)之普通股股權,並於111年4月28日董事會決議通過以人民幣122,000仟元處分經由九德轉投資聯德東莞100%股權。並已重分類為待出售非流動資產於合併資產負債表中單獨表達,待出售之資產及負債主要類別如下:

	111年3月31日
現金及約當現金	\$ 20,206
其他應收款	1,683
存貨淨額	44,959
其他流動資產	13,411
不動產、廠房及設備	123,617
使用權資產	<u>19,394</u>
待出售非流動資產總額	<u>\$ 223,270</u>
應付帳款及其他應付款	\$ 112,730
本期所得稅負債	16,648
其他流動負債	<u>4,865</u>
與待出售非流動資產直接相關之負債	<u>\$ 134,243</u>



出售價款預期將超過相關淨資產之帳面金額，故將該等單位分類為待出售非流動資產時，並無應認列之減損損失。

## 十二、營建存貨

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
在建土地	\$ 209,377	\$ 209,377	\$ 209,377
在建工程	<u>7,573</u>	<u>7,573</u>	<u>7,573</u>
	<u>\$ 216,950</u>	<u>\$ 216,950</u>	<u>\$ 216,950</u>

子公司寶泰建設股份有限公司（寶泰建設）於 100 年 8 月購買新北市淡水區土地以作為建設開發之用，於 102 年 12 月 19 日向新北市政府工務局請領建造執照，並於 103 年 9 月申報開工。另寶泰建設已提供該在建土地作為銀行借款之擔保，請參閱附註十八及三十。

## 十三、子 公 司

### 列入合併財務報表之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			111年 3月31日	110年 12月31日	110年 3月31日	
本公司	聯耀投資股份有限公司	投資相關業務	100%	100%	100%	(2)
本公司	九德電子（模里西斯）有限公司	投資相關業務	100%	100%	100%	(1)
本公司	萬智（貝里斯）有限公司	各項科技產品之買賣	100%	100%	100%	—
本公司	健智電子（模里西斯）有限公司	機殼及線材等電子零件之製造及買賣	—	100%	100%	(4)
本公司	聯德國際（模里西斯）有限公司	各項科技產品之買賣	100%	100%	100%	—
本公司	寶泰建設股份有限公司	不動產開發及買賣	100%	100%	100%	—
本公司	聯德生物科技股份有限公司	寵物食品相關業務	100%	100%	100%	—
本公司	Bestec Inv, Inc.	投資相關業務	100%	100%	100%	(3)
九德電子（模里西斯）有限公司	聯德電子（東莞）有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產製造	100%	100%	100%	(1)
九德電子（模里西斯）有限公司	聯德電子（蘇州）有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產製造	—	—	100%	(1)
聯德電子（東莞）有限公司	東莞市萬霖電子有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產及內銷	100%	100%	100%	—
Bestec Inv, Inc.	APX Power Technology, LLC	不斷電電源系統及電源保護器之銷售	96%	96%	96%	(3)

(1) 本公司投資九德電子（模里西斯）有限公司（九德）美元 13,510 仟元，並取得經濟部投資審議委員會核准，經由九德轉投資聯德電子（蘇州）有限公司（蘇州聯德）美元 2,692 仟元、聯德電子（東莞）有限公司（東莞聯德）港幣 13,082 仟元及美元 8,293 仟元，蘇州聯德已於 110 年 12 月 31 日完成解散清算程序，並於 110 年度匯回股款美元 1,885 仟元。

- (2) 本公司於 104 年 11 月 13 日經董事會決議透過聯耀投資股份有限公司轉投資新台幣 10,000 仟元成立漁火餐飲股份有限公司（漁火），並於 105 年 7 月 12 日增資投資新台幣 20,000 仟元，主要從事餐飲業。漁火已於 109 年 7 月 10 日經台北市政府核准解散登記，並於 110 年 2 月 5 日將剩餘股款 11,591 仟元匯回。
- (3) 本公司於 106 年 5 月 11 日經董事會決議通過以美元 1,000 仟元成立 Bestec Inv, Inc.，經由投資 Bestec Inv, Inc.轉投資 APX Power Technology, LLC 美元 950 仟元，取得 95% 股權，所餘 5% 股權以 APX Power Technology, LLC 所需財產抵繳股款方式取得其他無形資產美元 50 仟元，並於 107 年 9 月 21 日經董事會決議通過以美元 500 仟元增資 Bestec Inv, Inc.，經由 Bestec Inv, Inc.轉投資 APX Power Technology, LLC 美元 494 仟元，已於 107 年 9 月 28 日實際匯入股款，非控制股權以 APX Power Technology, LLC 所需財產抵繳股款方式取得其他無形資產美元 26 仟元。另於 108 年 3 月 27 日及 110 年 1 月 20 日經董事會決議通過分別以美元 200 仟元及 150 仟元再增資 Bestec Inv, Inc.，經由 Bestec Inv, Inc.轉投資 APX Power Technology, LLC，已分別於 108 年 11 月 29 日及 110 年 2 月 23 日實際匯入股款，增資後持股比例皆為 96%。
- (4) 本公司於 110 年 11 月 12 日董事會通過解散並清算健智電子（模里西斯）有限公司，已於 111 年 3 月 7 日將股款美元 1,922 仟元匯回並認列處分投資損失 9,128 仟元。
- (5) 為活化資產並提升股東權益報酬率，本公司於 111 年 3 月 25 日董事會擬議視市場狀況對九德電子（模里西斯）有限公司（九德）或聯德電子（東莞）有限公司（聯德東莞）以包括但不限於釋股、放棄參與該等公司之現金增資以引進策略性投資人、資產出售或出租等方式，進行業務、營運規模及成本的調整，以改善目前的營運獲利情形。並於 111 年 4 月 28 日董事會決議通過以人民幣 122,000 仟元處分經由九德轉投資聯德東莞 100% 股權，相關交易由董事會授權董事長全權處理。

列入合併財務報表之子公司中，除九德電子（模里西斯）有限公司及聯德電子（東莞）有限公司之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱。

#### 十四、不動產、廠房及設備

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
自用	\$ 221,856	\$ 351,871	\$ 374,230
營業租賃出租	<u>32,900</u>	<u>29,775</u>	<u>30,480</u>
	<u>\$ 254,756</u>	<u>\$ 381,646</u>	<u>\$ 404,710</u>

#### (一) 自用

成 本	租賃改良								合 計
	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	權 益	辦公設備	其他設備	未完工程	
111年1月1日餘額	\$ 121,223	\$ 410,500	\$ 337,984	\$ 5,235	\$ 38,618	\$ 25,618	\$ 29,822	\$ -	\$ 969,000
重分類至待出售資產	-	( 196,920)	( 331,204)	( 177)	( 39,750)	( 11,156)	( 30,875)	-	( 610,082)
增 添	-	-	-	-	-	-	10	-	10
處 分	-	-	( 1,479)	-	-	( 33)	( 67)	-	( 1,579)
內部移轉	-	( 7,987)	-	-	-	-	-	-	( 7,987)
淨兌換差額	-	7,080	11,908	6	1,429	401	1,110	-	21,934
111年3月31日餘額	<u>121,223</u>	<u>212,673</u>	<u>17,209</u>	<u>5,064</u>	<u>297</u>	<u>14,830</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>371,296</u>
累計折舊及減損									
111年1月1日餘額	-	209,286	317,774	5,232	30,909	25,233	28,695	-	617,129
重分類至待出售資產	-	( 99,123)	( 312,407)	( 174)	( 33,846)	( 11,099)	( 29,816)	-	( 486,465)
折舊費用	-	3,451	1,539	-	1,885	104	118	-	7,097
處 分	-	-	( 1,479)	-	-	( 33)	( 67)	-	( 1,579)
內部移轉	-	( 4,164)	-	-	-	-	-	-	( 4,164)
淨兌換差額	-	3,545	11,212	6	1,191	398	1,070	-	17,422
111年3月31日餘額	<u>-</u>	<u>112,995</u>	<u>16,639</u>	<u>5,064</u>	<u>139</u>	<u>14,603</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>149,440</u>
111年3月31日淨額	<u>\$ 121,223</u>	<u>\$ 99,678</u>	<u>\$ 570</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 158</u>	<u>\$ 227</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 221,856</u>
成 本									
110年1月1日餘額	\$ 121,223	\$ 412,752	\$ 339,801	\$ 5,236	\$ 38,618	\$ 26,001	\$ 30,032	\$ 38	\$ 973,701
增 添	-	-	-	-	291	-	16	-	307
內部移轉	-	-	-	-	-	-	-	( 38)	( 38)
淨兌換差額	-	( 1,443)	( 2,422)	( 1)	( 291)	( 81)	( 226)	-	( 4,464)
110年3月31日餘額	<u>121,223</u>	<u>411,309</u>	<u>337,379</u>	<u>5,235</u>	<u>38,618</u>	<u>25,920</u>	<u>29,822</u>	<u>-</u>	<u>969,506</u>
累計折舊及減損									
110年1月1日餘額	-	195,837	313,503	5,231	23,637	24,601	28,444	-	591,253
折舊費用	-	3,256	1,796	-	1,884	383	117	-	7,436
淨兌換差額	-	( 686)	( 2,244)	( 1)	( 191)	( 76)	( 215)	-	( 3,413)
110年3月31日餘額	<u>-</u>	<u>198,407</u>	<u>313,055</u>	<u>5,230</u>	<u>25,330</u>	<u>24,908</u>	<u>28,346</u>	<u>-</u>	<u>595,276</u>
110年3月31日淨額	<u>\$ 121,223</u>	<u>\$ 212,902</u>	<u>\$ 24,324</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 13,288</u>	<u>\$ 1,012</u>	<u>\$ 1,476</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 374,230</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房及辦公室主建物	20至50年
機電動力設備	8至10年
工程系統	5至15年
機器設備	3至6年
運輸設備	5年
租賃改良權益	5年
辦公設備	3至8年
其他設備	2至5年

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註十八及三十。

(二) 營業租賃出租

	<u>房屋及建築</u>
<u>成 本</u>	
111年1月1日餘額	\$ 70,431
內部移轉	<u>7,987</u>
111年3月31日餘額	<u>78,418</u>
<u>累計折舊</u>	
111年1月1日餘額	40,656
折舊費用	698
內部移轉	<u>4,164</u>
111年3月31日餘額	<u>45,518</u>
111年3月31日淨額	<u>\$ 32,900</u>
<u>成 本</u>	
110年1月1日及3月31日餘額	<u>\$ 69,622</u>
<u>累計折舊</u>	
110年1月1日餘額	37,663
折舊費用	<u>1,479</u>
110年3月31日餘額	<u>39,142</u>
110年3月31日淨額	<u>\$ 30,480</u>

合併公司以營業租賃出租房屋及建築資產，租賃期間為 1~5 年。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

營業租賃之未來將收取之租賃給付總額如下：

	<u>111年3月31日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年3月31日</u>
第1年	\$ 12,506	\$ 8,727	\$ 7,848
第2年	7,767	5,688	7,274
第3年	3,720	-	2,792
第4年	4,092	-	-
第5年	<u>3,069</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 31,154</u>	<u>\$ 14,415</u>	<u>\$ 17,914</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房及辦公室主建物	20 至 50 年
機電動力設備	8 至 10 年
工程系統	5 至 15 年

設定作為借款擔保之營業租賃出租不動產、廠房及設備金額，請參閱附註十八及三十。

## 十五、租賃協議

### (一) 使用權資產

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
使用權資產帳面金額			
土地使用權	\$ <u>          -</u>	\$ <u>18,854</u>	\$ <u>19,325</u>
	111年1月1日		110年1月1日
	至3月31日		至3月31日
使用權資產之折舊費用			
土地使用權	\$ <u>    159</u>		\$ <u>    158</u>

### (二) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租自有不動產、廠房及設備之協議請參閱附註十四。

	111年1月1日	110年1月1日
	至3月31日	至3月31日
短期租賃費用	\$ <u>    7</u>	\$ <u>   11</u>
低價值資產租賃費用	\$ <u>          -</u>	\$ <u>    8</u>
租賃之現金（流出）總額	(\$ <u>    7</u> )	(\$ <u>   19</u> )

合併公司選擇對符合短期租賃之房屋及建築及符合低價值資產租賃之若干辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、無形資產

	<u>電腦軟體成本</u>
<u>成 本</u>	
111年1月1日及3月31日餘額	\$ 4,646
<u>累計攤銷及減損</u>	
111年1月1日餘額	3,767
攤銷費用	<u>194</u>
111年3月31日餘額	<u>3,961</u>
111年3月31日淨額	<u>\$ 685</u>
<u>成 本</u>	
110年1月1日及3月31日餘額	\$ 4,646
<u>累計攤銷及減損</u>	
110年1月1日餘額	2,863
攤銷費用	<u>232</u>
110年3月31日餘額	<u>3,095</u>
110年3月31日淨額	<u>\$ 1,551</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本 2年

十七、其他資產

	<u>111年3月31日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年3月31日</u>
<u>流 動</u>			
留抵稅額	\$ 21,836	\$ 37,705	\$ 26,759
預付款項	42,532	1,437	1,203
暫付款及代付款	<u>658</u>	<u>772</u>	<u>596</u>
	<u>\$ 65,026</u>	<u>\$ 39,914</u>	<u>\$ 28,558</u>
<u>非 流 動</u>			
長期預付款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 706</u>	<u>\$ 698</u>



## 十八、借 款

### (一) 短期借款

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>擔保借款</u>			
台灣中小企業銀行(1)	\$ 24,000	\$ 24,000	\$ 24,000
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款(2)	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>	<u>174,000</u>
短期借款	<u>\$ 184,000</u>	<u>\$ 184,000</u>	<u>\$ 198,000</u>

1. 該銀行借款係以本公司三重之土地、房屋及建築抵押擔保（附註三十），借款最終到期日為 111 年 6 月 9 日，截至 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，有效年利率皆為 1.380%。
2. 銀行週轉性借款之利率於 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日皆為 1.41%~1.60%。

### (二) 長期借款

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>擔保借款</u> （附註三十）			
合作金庫銀行(1)	\$ 270,400	\$ 276,400	\$ 294,400
台灣中小企業銀行(2)	<u>65,536</u>	<u>67,789</u>	<u>72,239</u>
小 計	335,936	344,189	366,639
<u>無擔保借款</u>			
台灣中小企業銀行(3)	<u>8,667</u>	<u>9,667</u>	<u>13,778</u>
	344,603	353,856	380,417
減：列為 1 年內到期部分	( <u>34,886</u> )	( <u>34,825</u> )	( <u>35,816</u> )
長期借款	<u>\$ 309,717</u>	<u>\$ 319,031</u>	<u>\$ 344,601</u>

1. 該銀行借款係以本公司華亞園區之土地、房屋及建築物抵押擔保（附註三十），借款最終到期日為 112 年 9 月 20 日，截至 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，有效年利率皆為 1.60%，並採機動調整。依借款合同規定，本公司之擔保品需投保產險、維持現狀價值及空地切結之情事。

2. 該銀行借款係以寶泰建設股份有限公司之在建土地抵押擔保（附註三十），借款最終到期日為 119 年 10 月 31 日，截至 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，有效年利率皆為 2.67%，並採機動調整。
3. 該銀行借款之本金按月平均攤還，其最終到期日分別為 113 年 5 月 29 日，截至 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，有效年利率分別為 1.80%、1.55% 及 1.55%。

#### 十九、其他負債

	<u>111年3月31日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年3月31日</u>
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付費用	\$ 3,803	\$ 12,713	\$ 13,095
應付薪資及獎金	5,548	7,691	9,025
應付休假給付	342	420	389
應付利息	268	198	270
應付設備款	-	80	80
其 他	-	497	397
	<u>\$ 9,961</u>	<u>\$ 21,599</u>	<u>\$ 23,256</u>
其他負債			
合約負債	\$ 9,894	\$ 9,196	\$ 10,373
暫收及代收款	3,363	29,688	16,309
	<u>\$ 13,257</u>	<u>\$ 38,884</u>	<u>\$ 26,682</u>
<u>非 流 動</u>			
存入保證金	<u>\$ 2,959</u>	<u>\$ 2,150</u>	<u>\$ 2,314</u>

#### 二十、退職後福利計畫

111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 110 年及 109 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算。111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日金額分別為 3 仟元及 7 仟元。

## 二一、權益

### (一) 普通股股本

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
額定股數(仟股)	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>	<u>160,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>70,491</u>	<u>70,491</u>	<u>98,570</u>
已發行股本	<u>\$ 704,909</u>	<u>\$ 704,909</u>	<u>\$ 985,696</u>
預收股本	<u>\$ 480</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

截至 111 年 3 月 31 日因員工行使員工認股權 480 仟股，尚未辦妥變更登記，故帳列預收股本。

### (二) 資本公積

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
員工認股權失效之股票 發行溢價(2)	406	272	47
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	<u>4,374</u>	<u>4,405</u>	<u>4,318</u>
	<u>\$ 4,780</u>	<u>\$ 4,677</u>	<u>\$ 4,365</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係公司發行員工認股權所產生之資本公積，其後續失效時之調整。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提10%為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就可分配盈餘提撥50%以上分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總額之30%，惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第1010012865號函及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於111年3月25日舉行董事會及110年8月27日舉行股東常會，分別擬議及決議通過110及109年度虧損撥補案如下：

	110年度	109年度
年初待彌補虧損	(\$ 280,787)	(\$ 193,736)
減：本年度減資彌補虧損	280,787	-
加：本年度稅後虧損	( 26,427)	( 87,340)
加：本年度稅後其他綜合損益	217	289
加：對子公司所有權權益變動調整	( 178)	-
年底待彌補虧損	(\$ 26,388)	(\$ 280,787)

本公司為改善股東權益結構，於110年8月27日股東常會中決議通過減資彌補虧損議案。本公司減資彌補虧損前實收資本額為985,696仟元，分為98,570仟股，每股面額10元整，辦理減資新台幣280,787仟元，共計銷除已發行股份28,079仟股，減資比率為28.486%，減資後實收資本額為704,909仟元，並計70,491仟股。此項減資彌補虧損案業經主管機關核准於110年10月12日申報生效，並經董事會決議以110年11月15日為減資基準日。

本公司為活化資產並降低負債以改善財務結構，於110年8月27日股東常會中決議處分本公司之土地及建物議案。本公司擬視營運狀況於適當價格處分本公司座落於桃園市龜山區科技一路69號之

土地及建物。並依本公司「取得或處分資產處理程序」及相關法令辦理後續作業等事宜。

本公司為響應政府回台投資政策及營運發展所需，於 110 年 5 月 10 日董事會中擬購置土地議案。本公司擬參加嘉義縣政府馬稠後產業園區標售土地投標。並依本公司「取得或處分資產處理程序」及相關法令辦理後續作業等事宜。本公司已於 110 年 10 月 20 日支付嘉義縣政府馬稠產業園區標售土地投標押金 5,643 仟元。並於 111 年 1 月 21 日董事會決議通過於嘉義建廠案，將生產電源相關產品，目標鎖定電競及無線充電等利基市場。本公司於 111 年 3 月 16 日支付第一期土地價款 42,002 仟元，原土地投標押金 5,643 仟元無息抵充。

有關 110 年度之待彌補虧損議案尚待預計於 111 年 6 月 25 日召開之股東常會決議。

## 二二、收 入

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
銷貨收入		
事務機電源	\$ 59,649	\$ 57,325
無線充電	3,763	5,301
電源轉換器	<u>661</u>	<u>1,504</u>
小 計	64,073	64,130
銷貨退回	( 2)	( 2)
銷貨折讓	( 19)	( 6)
減：屬停業部門(附註十一)	<u>( 661)</u>	<u>( 5,301)</u>
銷貨收入淨額	<u>\$ 63,391</u>	<u>\$ 58,821</u>

## 二三、繼續營業單位淨利(損)

### (一) 利息收入

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
銀行存款	\$ 145	\$ 222
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	720	286
減：屬停業部門(附註十一)	<u>( 25)</u>	<u>( 22)</u>
	<u>\$ 840</u>	<u>\$ 486</u>

(二) 其他收入

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
子公司清算收入(附註十三)	\$ -	\$ 7,493
租金收入(附註十四及二九)	2,982	2,155
其他	956	73
減：屬停業部門(附註十一)	( <u>511</u> )	( <u>8</u> )
	<u>\$ 3,427</u>	<u>\$ 9,713</u>

(三) 財務成本

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	<u>\$ 2,260</u>	<u>\$ 2,483</u>

(四) 折舊及攤銷

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 7,795	\$ 8,915
無形資產	194	232
使用權資產	<u>159</u>	<u>158</u>
	<u>\$ 8,148</u>	<u>\$ 9,305</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 4,925	\$ 5,168
營業費用	<u>3,029</u>	<u>3,905</u>
	<u>\$ 7,954</u>	<u>\$ 9,073</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業費用	<u>\$ 194</u>	<u>\$ 232</u>

(五) 員工福利費用

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
退職後福利(附註二十)		
確定提撥計畫－費用	\$ 1,133	\$ 1,340
確定福利計畫－費用	<u>3</u>	<u>7</u>
	1,136	1,347
薪資費用	9,700	15,962
勞健保費用	338	511
其他用人費用	<u>565</u>	<u>587</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 11,739</u>	<u>\$ 18,407</u>

(接次頁)

(承前頁)

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
依功能別彙總		
營業成本	\$ 6,069	\$ 9,569
營業費用	<u>5,670</u>	<u>8,838</u>
	<u>\$ 11,739</u>	<u>\$ 18,407</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依公司章程規定係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 4% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因本公司為營運虧損，故未估列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110 及 109 年度因本公司為營運虧損，董事會決議未提撥員工酬勞及董監事酬勞，與當年度合併財務報表未提列員工酬勞及董監事酬勞並無差異。

有關本公司 111 及 110 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益－淨額

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ 7,449	\$ 13,247
外幣兌換損失總額	( 2,099)	( 9,407)
減：屬停業部門(附註十一)	<u>401</u>	<u>( 218)</u>
淨利益	<u>\$ 5,751</u>	<u>\$ 3,622</u>

## 二四、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本期產生者	\$ -	\$ -
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>( 18,398)</u>
	<u>-</u>	<u>( 18,398)</u>
遞延所得稅		
本期產生者	<u>2,150</u>	<u>1,302</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 2,150</u>	<u>(\$ 17,096)</u>

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
遞延所得稅		
當期產生者		
— 國外營運機構換算	<u>\$ 3,898</u>	<u>(\$ 779)</u>

### (三) 所得稅核定情形

本公司、聯耀投資股份有限公司、寶泰建設股份有限公司及聯德生物科技股份有限公司截至 109 年度止之營利事業所得稅結算申報業經稅捐稽徵機關核定。

## 二五、每股盈餘（虧損）

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
基本及稀釋每股（虧損）盈餘		
來自繼續營業單位	(\$ 0.18)	\$ 0.29
來自停業單位	<u>( 0.11)</u>	<u>( 0.24)</u>
	<u>(\$ 0.29)</u>	<u>\$ 0.05</u>



計算每股盈餘時，減資彌補虧損之影響業已追溯調整，該減資彌補虧損基準日訂於 110 年 8 月 31 日。因追溯調整，110 年 1 月 1 日至 110 年 3 月 31 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	<u>追 溯 調 整 前</u>	<u>追 溯 調 整 後</u>
基本及稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.04</u>	<u>\$ 0.05</u>

用以計算（虧損）盈餘之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	<u>111年1月1日 至3月31日</u>	<u>110年1月1日 至3月31日</u>
歸屬本公司業主之淨（損）利	(\$ 20,445)	\$ 3,598
減：用以計算停業單位每股虧損 之停業單位淨損	( <u>7,410</u> )	( <u>16,975</u> )
用以計算繼續營業單位每股虧 損（盈餘）之淨（損）利	( <u>\$ 13,035</u> )	\$ <u>20,573</u>

股 數

單位：仟股

	<u>111年1月1日 至3月31日</u>	<u>110年1月1日 至3月31日</u>
用以計算基本及稀釋每股盈餘 （虧損）之普通股加權平均股數	<u>70,539</u>	<u>70,491</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

合併公司流通在外認股權因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二六、股份基礎給付協議

本公司員工認股權計畫

本公司於 106 年 3 月 30 日經董事會決議發行員工認股權 8,000 單位，每一單位可認購普通股一仟股，並以發行新股方式交付之，已於

106年10月24日經金管會申報生效。給與對象包含本公司及子公司全職員工。認股權之存續期間為5年，認股權人自被授予員工認股權憑證屆滿2年後，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

本公司已發行員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	111年1月1日至3月31日		110年1月1日至3月31日	
	單位(仟)	加權平均 行使價格 (元)	單位(仟)	加權平均 行使價格 (元)
期初流通在外	1,875	\$ 10.50	1,975	\$ 7.51
本期行使	( 48)	10.50	-	7.51
期末流通在外	<u>1,827</u>	10.50	<u>1,975</u>	7.51
期末可執行	<u>1,358</u>		<u>988</u>	
本期給與之認股權加權平均 公允價值(元)	\$ -		\$ -	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	111年3月31日
行使價格之範圍(元)	\$ 10.50
加權平均剩餘合約期限(年)	1.16年

本公司於107年5月給與之員工認股權均使用Black-Scholes評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	107年5月
給與日股價	7.51元
行使價格	7.51元
預期波動率	39.42%~43.15%
預期存續期間	3.5年~4.5年
預期股利率	-
無風險利率	0.66%~0.71%

預期波動率係約當期間之歷史日報酬率年化標準差計算。

111年及110年1月1日至3月31日認列之酬勞成本分別為79仟元及188仟元。

## 二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業之產業規模、產業未來之成長性與產品發展藍圖，以設定合併公司適當之市場佔有率，並據以規劃所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備及相對應之資本支出；再依據產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃；最後根據合併公司產品競爭力推估可能之產品邊際貢獻、營業利益率與現金流量，並考量產業景氣循環波動、產品生命週期等風險因素，以決定合併公司適當之資本結構。

合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

## 二八、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債於合併財務報表中之帳面金額趨近其公允價值。

### (二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 公允價值層級

111年3月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
強制透過損益按公允價值衡				
量				
國內上市(櫃)股票	\$ 85,951	\$ -	\$ -	\$ 85,951
基金受益憑證	14,935	-	-	14,935
	<u>\$ 100,886</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100,886</u>

110 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
強制透過損益按公允價值衡				
量				
國內上市(櫃)股票	\$ 87,176	\$ -	\$ -	\$ 87,176
基金受益憑證	13,703	-	-	13,703
	<u>\$ 100,879</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100,879</u>

110 年 3 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
強制透過損益按公允價值衡				
量				
國內上市(櫃)股票	\$ 10,712	\$ -	\$ -	\$ 10,712
基金受益憑證	105,598	-	-	105,598
	<u>\$ 116,310</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 116,310</u>

111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡量</u>			
強制透過損益按公允			
價值衡量	\$ 100,886	\$ 100,879	\$ 116,310
按攤銷後成本衡量之金融			
資產(註1)	488,713	594,307	634,416
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	543,523	700,243	720,250

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融工具、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款、長期借款(含一年內到期)及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險）、信用風險及流動性風險。

##### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）請參閱附註三二。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當各相關貨幣相對於新台幣升值 5% 時，將使稅前淨損減少之金額；當各相關外幣相對於新台幣貶值 5% 時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

合併公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨損受外幣匯率變動影響彙整如下：

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
美元之影響（註1）	\$ 22,807	\$ 28,336
人民幣之影響（註2）	( 6,644)	13,425

註 1：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。

註 2：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價現金及約當現金、應收帳款、應付帳款及其他應付款。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 190,498	\$ 185,301	\$ 308,836
—金融負債	84,000	84,000	98,000
具現金流量利率風險			
—金融資產	268,033	309,760	275,355
—金融負債	444,603	453,856	480,417

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產／負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產／負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨損將分別增加／減少 221 仟元及 256 仟元，主因為合併公司變動利率借款之暴險。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前三大集團客戶，截至 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 94%、94%及 92%。

## 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司未動用之融資額度請參閱下列(2)融資額度之說明。

### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

### 111年3月31日

非衍生金融負債	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或	3 個 月	1 至 5 年	5 年 以 上
		短於 1 個月	1 至 3 個月	至 1 年	
短期借款	1.499	\$ 398	\$ 184,272	\$ 249	\$ -
長期借款	1.810	<u>3,093</u>	<u>5,921</u>	<u>26,644</u>	<u>281,277</u>
		<u>\$ 3,491</u>	<u>\$ 190,193</u>	<u>\$ 26,893</u>	<u>\$ 281,277</u>

### 110年12月31日

非衍生金融負債	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或	3 個 月	1 至 5 年	5 年 以 上
		短於 1 個月	1 至 3 個月	至 1 年	
短期借款	1.499	\$ 397	\$ 184,315	\$ 249	\$ -
長期借款	1.797	<u>3,241</u>	<u>5,909</u>	<u>26,590</u>	<u>289,093</u>
		<u>\$ 3,638</u>	<u>\$ 190,224</u>	<u>\$ 26,839</u>	<u>\$ 289,093</u>

### 110年3月31日

非衍生金融負債	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或	3 個 月	1 至 5 年	5 年 以 上
		短於 1 個月	1 至 3 個月	至 1 年	
短期借款	1.492	\$ 20,387	\$ 148,214	\$ 30,112	\$ -
長期借款	1.786	<u>3,189</u>	<u>6,074</u>	<u>27,331</u>	<u>308,973</u>
		<u>\$ 23,576</u>	<u>\$ 154,288</u>	<u>\$ 57,443</u>	<u>\$ 308,973</u>

## (2) 融資額度

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 168,667	\$ 169,667	\$ 187,778
— 未動用金額	<u>111,333</u>	<u>110,333</u>	<u>92,222</u>
	<u>\$ 280,000</u>	<u>\$ 280,000</u>	<u>\$ 280,000</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 359,936	\$ 368,189	\$ 390,639
— 未動用金額	<u>61,764</u>	<u>53,511</u>	<u>31,061</u>
	<u>\$ 421,700</u>	<u>\$ 421,700</u>	<u>\$ 421,700</u>



## 二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

### 主要管理階層薪酬

	111年1月1日 至3月31日	110年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 2,533	\$ 2,085
股份基礎給付	68	152
退職後福利	19	27
	<u>\$ 2,620</u>	<u>\$ 2,264</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 三十、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	111年3月31日	110年12月31日	110年3月31日
存貨－在建土地	209,377	209,377	209,377
房屋及建築	132,578	135,389	143,827
土地	<u>121,223</u>	<u>121,223</u>	<u>121,223</u>
	<u>\$ 463,178</u>	<u>\$ 465,989</u>	<u>\$ 474,427</u>

截至 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，營建存貨供作銀行借款擔保之金額均為存貨－在建土地 209,377 仟元。

截至 111 年 3 月 31 日暨 110 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，提供質抵押以作為合併公司借款擔保之自有土地及建築物帳面金額分別為 253,801 仟元、256,612 仟元及 265,050 仟元。該等自有土地及建築物已質押作為銀行借款之擔保，合併公司不得將質抵押資產作為其他借款之擔保品或出售予其他企業。

## 三一、重大之期後事項

本公司於 111 年 4 月 28 日董事會決議通過以人民幣 122,000 仟元處分經由九德電子（模里西斯）有限公司轉投資聯德電子（東莞）有限公司 100% 股權。

### 三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

111年3月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	16,432	28.625	(美元：新台幣)	\$	470,367		
美 元		2,313	6.353	(美元：人民幣)		65,933		
港 幣		806	3.656	(港幣：新台幣)		2,948		
人 民 幣		338	4.506	(人民幣：新台幣)		1,524		
日 圓		196	0.236	(日圓：新台幣)		46		
						<u>\$ 540,818</u>		

外幣負債

貨幣性項目

美 元		1,966	28.625	(美元：新台幣)	\$	57,125		
美 元		805	6.353	(美元：人民幣)		23,043		
人 民 幣		29,826	4.506	(人民幣：新台幣)		134,395		
港 幣		46	0.811	(港幣：人民幣)		167		
						<u>\$ 214,730</u>		

110年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	17,342	27.680	(美元：新台幣)	\$	480,026		
美 元		1,924	7.799	(美元：港幣)		53,257		
美 元		3,169	6.372	(美元：人民幣)		87,727		
港 幣		806	3.549	(港幣：新台幣)		2,862		
人 民 幣		338	4.344	(人民幣：新台幣)		1,468		
人 民 幣		91,088	1.224	(人民幣：港幣)		395,685		
						<u>\$ 1,021,025</u>		

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	3,177	27.680	(美元：新台幣)	\$	87,942		
美元		1,079	6.372	(美元：人民幣)		29,863		
港幣		46	0.817	(港幣：人民幣)		163		
人民幣		29,826	4.344	(人民幣：新台幣)		129,563		
人民幣		43	1.244	(人民幣：港幣)		186		
						<u>\$ 247,717</u>		

110年3月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	18,743	28.535	(美元：新台幣)	\$	534,822		
美元		1,893	7.775	(美元：港幣)		54,012		
美元		3,367	6.569	(美元：人民幣)		96,065		
港幣		803	3.670	(港幣：新台幣)		2,946		
人民幣		336	4.344	(人民幣：新台幣)		1,460		
人民幣		91,340	1.184	(人民幣：港幣)		396,782		
						<u>\$ 1,086,087</u>		

外幣負債

<u>貨幣性項目</u>								
美元		3,336	28.535	(美元：新台幣)	\$	95,215		
美元		805	6.569	(美元：人民幣)		22,964		
港幣		46	0.845	(港幣：人民幣)		168		
人民幣		29,826	4.344	(人民幣：新台幣)		129,563		
人民幣		43	1.184	(人民幣：港幣)		186		
人民幣		135	0.230	(新台幣：人民幣)		135		
						<u>\$ 248,231</u>		

合併公司於111年及110年1月1日至3月31日外幣兌換損益(已實現及未實現)分別為5,350仟元及3,840仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

### 三三、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表二。

#### (三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表三。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表四。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表四。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當年度利息總額：無。

(6) 其他對當年度損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：  
附表六。

#### 三四、部門資訊

##### 營運部門資訊

營運決策者係以全公司財務資訊用以分配資源及評量績效，依國際財務報導準則第 8 號「營運部門」之規定，合併公司雖屬多營運部門，惟部分營運部門之相關財務資訊未達量化門檻條件，故無須揭露營運部門財務資訊。

聯德電子股份有限公司及子公司  
 期末持有有價證券情形  
 民國 111 年 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外，  
 為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數 / 單位數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
聯耀投資股份有限公司	國內上市(櫃)股票							
	中國鋼鐵股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	20,000	\$ 779	-	\$ 779	—
	盛餘股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	30,000	1,022	-	1,022	—
	台灣積體電路製造股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	22,000	13,134	-	13,134	—
萬智(貝里斯)有限公司	受益憑證							
	SHS-BASE (ACC)- GOLDMAN SACHS FUNDS SICAV-GOLDMAN SACHS GOLBAL HIGH YIELD PORTFOLIO CAPITALISATION	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	16,384.489	10,623	-	10,623	—
	SHS-MB-CREDIT SUISSE NOVA (LUX) SICAV-GLOBAL SENIOR LOAN FUND CAPITALISATION	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	269.157	11,390	-	11,390	—
	UNITS-B-CS INVESTMENT FUNDS 13 FCP-CREDIT SUISSE (LUX) ASIA CORPORATE BOND FUND CAPITALISATION	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	2,587.098	8,946	-	8,946	—
	UNITS-F-AXA IM FIXED INCOME INVESTMENT STRATEGIES FCP-US SHORT DURATION HIGH YIELD CAPITALISATION	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	2,101.282	10,128	-	10,128	—
	CONTINGENT CONVERTIBLE NOTES BARCLAYS PLC 2018-WITHOUT FIXED MATURITY GLOBAL FIXED / FLOATING RATE Rating: S&P B+	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	500,000.000	14,807	-	14,807	—
	NOTES DEUTSCHE BANK AG 2014-WITHOUT FIXED MATURITY SUBORD FLTG RT Rating: S&P B+ 6.35% MEDIUM TERM NOTES PETROLEOS MEXICANOS PEMEX 2018-12.02.48 GTD GLOBAL SERIES C	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	600,000.000	18,778	-	18,778	—
		無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	500,000.000	11,279	-	11,279	—

聯德電子股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊  
民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 ( 損 ) 益 ( 註 二 及 四 )	本 期 認 列 之 投 資 ( 損 ) 益 ( 註 二 及 四 )	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 ( % )	帳 面 金 額			
聯德電子股份有限公司	萬智(貝里斯)有限公司	60 Market Square, P.O. Box 364, Belize City, Belize	各項科技產品之買賣	\$ 1,431 (美元 50 仟元)	\$ 1,431 (美元 50 仟元)	50,000	100	\$ 121,712	(\$ 4,318)	(\$ 4,318)	註一
	九德電子(模里西斯)有限公司	Suite 802, St James Corurt St Denis Street, Port Louis, Mauritius	投資相關業務	334,254 (美元 11,677 仟元)	334,254 (美元 11,677 仟元)	1,356,181	100	146,236	( 7,753 ) (美元 -277 仟元)	( 7,753 )	註一
	寶泰建設股份有限公司	新北市三重區三和路四段 20 巷 25 號 3 樓	不動產買賣業務	200,000	200,000	20,000,000	100	170,344	( 480 )	( 480 )	註一
	健智電子(模里西斯)有限公司	Suite 802, St James Court St Denis Street, Port Louis, Manritius	機殼及線材等電子零件之製造及買賣	-	95,980 (美元 3,353 仟元)	-	-	-	309 港幣 86 仟元	665	註一、三及五
	聯耀投資股份有限公司	桃園市龜山區科技一路 69 號 6 樓	投資相關業務	80,000	80,000	8,000,000	100	80,104	( 367 )	( 367 )	註一
	聯德國際(模里西斯)有限公司	Level3, Alexander House, 35 Cybercity Ebene, Mauritius	各項科技產品之買賣	57,250 (美元 2,000 仟元)	57,250 (美元 2,000 仟元)	2,000,000	100	109,942	2,874	2,874	註一
	聯德生物科技股份有限公司	桃園市龜山區科技一路 69 號 2 樓	寵物食品相關業務	20,000	20,000	2,000,000	100	10,650	( 13 )	( 13 )	註一
	Bestec Inv, Inc.	2035 Sunset Lake Road Suite B-2, Newark, DE 19702	投資相關業務	52,956 (美元 1,850 仟元)	52,956 (美元 1,850 仟元)	9,250	100	987	( 98 ) (美元 -4 仟元)	( 98 )	註一
Bestec Inv, Inc.	APX Power Technology, LLC	10 N. Martingale Rd, Suite 400, Schaumburg ,IL,60173, USA.	不斷電電源系統及電源保護器等之銷售	51,353 (美元 1,794 仟元)	51,353 (美元 1,794 仟元)	-	95.94	( 247 ) (美元 -9 仟元)	( 60 ) (美元 -2 仟元)	( 58 ) (美元 -2 仟元)	註一

註一：除註二外，本表新台幣數係以 111 年 3 月 31 日之匯率換算為新台幣。

註二：外幣金額係以 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日平均之匯率換算為新台幣。

註三：被投資公司本期損益與本期認列之投資損益差異，係認列健智電子(模里西斯)有限公司出售原料予聯德電子(東莞)之側流交易產生之已實現利益 356 仟元。

註四：除九德電子(模里西斯)有限公司之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱。

註五：本公司於 110 年 11 月 12 日董事會通過解散並清算健智電子(模里西斯)有限公司，並於 111 年 3 月 7 日將剩餘股款 1,922 仟元匯回。

註六：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

註七：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊  
民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表三

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初	本期匯出或收回		本期期末	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
				自台灣匯出累積投資金額	匯出	匯入	自台灣匯出累積投資金額					
聯德電子(東莞)有限公司	電源供應器、電源轉換器及電路板插件等之生產及銷售	\$ 285,215 (港幣 13,082 仟元及美元 8,293 仟元) (註二)	透過九德電子(模里西斯)有限公司間接投資	\$ 285,215 (港幣 13,082 仟元及美元 8,293 仟元) (註二)	\$ -	\$ -	\$ 285,218 (港幣 13,082 仟元及美元 8,293 仟元) (註二)	(\$ 7,370) (人民幣 1,673 仟元) (註四)	100%	(\$ 7,370) (人民幣 1,673 仟元) (註四)	\$ 146,109 (美元 5,104 仟元) (註二)	\$ -
東莞石碼健智電子廠	機殼、線材等電子零件製造	-	透過健智電子(模里西斯)有限公司設立來料加工廠	95,968 (美元 3,353 仟元) (註二)	-	55,017 (美元 1,922 仟元)	40,951 (美元 1,431 仟元) (註二)	400,237 (人民幣 90,839 仟元) (註四)	100%	400,237 (人民幣 90,839 仟元) (註四)	-	-
東莞市萬霖電子有限公司	電源供應器及電源轉換器等之生產及內銷	18,024 (人民幣 4,000 仟元) (註二)	透過聯德電子(東莞)有限公司間接投資	-	-	-	-	9 (人民幣 -2 仟元) (註四)	100%	9 (人民幣 -2 仟元) (註四)	6,800 (人民幣 1,509 仟元) (註二)	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註二)	經濟部投審會核准投資金額(註二)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註一及六)
\$326,169 (美元 9,724 仟元及港幣 13,082 仟元)	\$592,397 (美元 19,024 仟元及港幣 13,084 仟元)	\$396,305

註一：係以 111 年 3 月 31 日經會計師核閱之財務報告淨值百分之六十計算(本公司 111 年 3 月 31 日淨值為：660,508 仟元)。

註二：本表新台幣數係以 111 年 3 月 31 日之匯率換算為新台幣。

註三：東莞聯德的投資案於 92 年 3 月 18 日、92 年 5 月 26 日、92 年 7 月 21 日、93 年 6 月 4 日、94 年 6 月 1 日、95 年 7 月 12 日及 103 年 1 月 23 日經經審二字第 091048706 號函、第 092017118 號函、第 092022439 號函、第 093015037 號函、第 094014017 號函、第 09500187450 號函及第 10300000550 號函核准在案；東莞石碼健智電子廠的投資案於 97 年 10 月 13 日經經審二字第 09700365750 號函核准在案。

註四：係以 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日人民幣兌新台幣平均匯率 4.406 換算。

註五：除聯德電子(東莞)有限公司之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱。

註六：本公司於 110 年 11 月 12 日董事會通過解散並清算東莞石碼健智電子廠，已於 111 年 3 月 7 日完成解散清算程序。

註七：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。



聯德電子股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進（銷）貨及處分價款		價格	交易條件		應收（付）票據、帳款		未實現損益	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
聯德電子股份有限公司	進貨	\$ 58,499	100%	無重大差異	月結 90 天	無重大差異	(\$ 56,956)	( 97%)	\$ -	-
聯德電子（東莞）有限公司	銷貨	( 58,499)	( 99%)	無重大差異	月結 90 天	無重大差異	56,956	100%	-	-

註一：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形		
				科目	金額 (註六)	交易條件 佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	1	應付帳款	\$ 56,956	註五 4%
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	1	其他應付款	9,022	— 1%
0	聯德電子股份有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	1	進貨	58,499	註五 91%
0	聯德電子股份有限公司	APX Power Technololgy, LLC	1	其他應收款	556	— -
1	聯德國際(模里西斯)有限公司	聯德電子(東莞)有限公司	3	其他應收款	7,228	— 1%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期間累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註五：與關係人之銷貨(進貨)之收(付)款條件，係依集團內資金調度所需，多依資金狀況執行，其他交易條件與非關係人銷貨(進貨)尚無顯著差異。

註六：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

聯德電子股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 111 年 3 月 31 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
金運國際股份有限公司	16,255,614	23.04%
陳 頌 哲	6,078,393	8.61%
陳 宜 汶	5,900,173	8.36%
陳 銘 智	5,673,198	8.04%
李 惠 玉	5,044,460	7.15%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報表所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。